

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 06-03-01	事務事業名 学童クラブ施設の増設の検討	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
-------------------	------------------------	--------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	学童クラブ事業は、就労している等の理由により子ども（市内に居住し、小学校に就学しているおおむね10歳未満の者）の適切な監護ができない保護者に代わって保育をすることを目的としている。 施設の増設については、スポット的な宅地開発による児童数激増地域への既存施設対応問題（収容人数超過）を解消するため、民間施設借り上げ等を図る。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等	

平成23年度実施事業。近年のマンション開発等による児童数増加へ対応するため、上向台小学校隣地に50人定員の（仮称）上向台第二学童クラブを新規に建設する。
平成24年3月完成で4月から開所(公設公営)とする。なお、建物が5年リース契約（土地は賃貸借）のため、来年度以降も事業費は発生する。

事業開始時期	23	年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）
--------	----	----	------	--

項目	単位	23年度	24年度	25年度	目標 25 年度
事業費(A)		5,855	13,700	13,700	0
財源内訳	千円	国庫支出金・都支出金	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他（ ）		0	0	0	0
一般財源		5,855	13,700	13,700	0
所要人員(B)	人	1.33	0	0	0
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	10,859	0	0	0
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	16,714	13,700	13,700	0
単位当たりコスト(E)=(D)/(施設数)	千円	16,714	0	0	0

活動等指標	単位	23年度	24年度	25年度	目標 25 年度
①施設数	目標値 所	1			
②定員	目標値 人	0	50	50	
《指標の説明 など》					
成果指標	単位	23年度	24年度	25年度	目標 25 年度
一 次 稼働率	目標値	168	109	100	
	実績値	%			
二 次	目標値				
	実績値				
《指標の説明 など》					
上向台小学校区域である上向台学童クラブと芝久保学童クラブの定員数に対する両学童の入所児童数（4月1日現在）の割合。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見（アンケート結果など）	市内学童クラブ保護者代表で組織する西東京市学童クラブ連絡協議会において、大規模学童の解消への強い要望がある。
	事業実施上における制約や財源確保等	人口の増減状況を踏まえて既存の学童クラブと統廃合させることなどを検討し、一定年数で廃止が可能なリース・賃貸借での財源調整を図っていく。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 多摩地域において民設民営で実施している事業者はあるが、ほとんど数が少ないのが現状である。

事業コード 06-03-01	事務事業名 学童クラブ施設の増設の検討	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
-------------------	------------------------	--------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業化する上での課題	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	■ 事業化	<p>今年度は「芝久保学童クラブ」の受け入れ人数が定員の200%超え（100人超）という状況なので、大規模解消のために「（仮称）上向台第二学童クラブ」の設置を上向台小学校隣地に予定（平成24年4月開所に向けて調整中）するなど、大規模学童クラブ解消を目的とする当該事業の緊急性・必要性・妥当性は高いと判断する。</p> <p>また、当該事業はスポット的な人口増加による大規模学童の解消を目的としているので、入会児童数の減少状況によっては既存の学童クラブとの統廃合も視野に入れてリース・賃貸借で予算措置を行う。</p> <p>以上のとおり事業化する。</p> <p>今後は、（仮称）向台第三学童クラブ（マンション（ヴィーガーデン）等建設による向台小学校の児童数増加に対応する為）や（仮称）中町第二学童クラブ（富士町地域（プロムナード）のマンション等の開発による碧山小学校の児童数増加に対応する為）、ひばりが丘北学童クラブ、ひばりヶ丘学童クラブ等の大規模学童クラブ解消に向けて施設の増設を検討していく必要がある。</p>	
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	3			
B	直接のサービスの相手方	1	□ 実施を延期		
	事業内容等の適切さ	3			□ 抜本的見直し
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業化する上での課題	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	■ 事業化	<p>今年度の芝久保学童クラブの受入人数が定員の倍以上となったことで保育環境の悪化が懸念されることから、上向台小学校近接地における新たな施設の設置は、早期に事業化するべきである。今後も市内各地域の需要の動向を的確に予測し、施設の不足に対しては、時期を逸することなく計画的に対応されたい。将来予測に当たっては、今後の学区の見直しの動向に留意するとともに、施設の適正配置の視点に立った学校施設の活用や民間施設の活用についても検討する必要がある。</p>	
	事業の必要性	3			
	事業主体の妥当性	2			
B	直接のサービスの相手方	1	□ 実施を延期		
	事業内容等の適切さ	3			□ 抜本的見直し
	受益者負担の適切さ	3			
C	市民ニーズの把握	2			

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化する上での課題等
■ 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	<p>必要性が急迫している上向台小学校地域への学童クラブ新設については、平成24年度当初開設に向けて着実に事業を進めていく。その他の地域においても、需要増に応じて柔軟に対応することを基本とし、本年度中に実施する児童推計の結果や、学校施設の適正規模・適正配置の取組の一環として行われる通学区域の変更等の状況を見ながら、実施時期・実施手法等を精査の上、適切に対応されたい。</p>